

## ■ 中東情勢の先行きを慎重に見定めるよりない…

まさに“中銀ウィーク”となった今週は、すでに日銀と米連邦準備理事会（FRB）による政策会合の日程を終え、結果的にドル/円は144.40-145.40円処のレンジ内でもみ合う動きを見せている。既知のとおり、先週13日にイスラエルがイランに攻撃を仕掛け、直ちにイランが報復するなど中東情勢が一気に緊張化することとなったが、今のところ「有事のドル高」とも言える反応は一定程度に限られている。

トランプ米大統領は主要7か国首脳会議（G7サミット）を途中で離脱し、ホワイトハウス地下にあるシチュエーションルーム（作戦司令室）で17日、18日と協議を重ねている模様だが、イランへの攻撃については「やるかもしれないし、やらないかもしれない」と明言を避ける。

そもそも、G7サミット途中離脱の段階から現在に至るまでのプロセスのすべてが、事態収拾の緊急性を演出してイランに「無条件降服」を迫る“脅し”であることは誰の目にも明らかである。したがって、市場は米国が直接的に軍事介入を行う可能性は低いとタカを括っている模様であるし、イランの最高指導者ハメネイ師が「脅しには屈しない」との強い意志を示しているのも道理と言える。

基本的には「イランの核施設に対する米軍の地下貫通弾＝バンカーバスター炸裂」といった事態は避けられ、他に複数ある可能性のいずれかが現実のものになるところまでを目下の市場は織り込んで見られる。ただし、時間の経過とともに「ハメネイ師が軍事作戦や安全保障上の判断において戦略的な過ちを犯すリスク」が高まるということも否定はできない。

その意味では、いまだ先行き甚だ不透明であることも事実であり、故に市場でも「買うに買えない」ものの「売るに売れない」といったムードが広がっているであろう。

実際、昨日（18日）まで行われていた米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果や参加メンバーの金利見通し、パウエルFRB議長の会見内容にも「今後の展開が読み切れない」といった色合いが滲んでいた。金利見通し（ドット・プロット）については、その中央値が予想外にも年2回の利下げ予想を維持する格好となったわけだが、それは判断を先送りする妥協の結果と受け止められる。

むしろ、中東情勢の緊迫状態が続いているがゆえに関税問題への対応が事実上の棚上げ状態となってしまうことも大きい。パウエル議長がFOMC後の会見で「関税がインフレに及ぼす影響は根強い可能性がある」との認識を示したのも当然であり、相互関税の猶予期限である7月9日が徐々に近づいてきているなか、FRBも市場も「今しばらくは判断の下しようがない」というのがホンネのところであろう。



ドル/円については、依然として一目均衡表の日足「雲」上限（現在は145.60円）が強い上値抵抗と意識されやすくなっている模様（左図参照）。

一方で、下値は21日移動平均線（現在は144.10円）が下支え役として機能しやすく、目先は144.4円-145.50円処での値動きを前提とした投資判断が有効であろうと思われる。

むしろ、当面は中東情勢にかかわる新たなニュースが突然飛び込んでくる可能性も高く、当然のことながらポジション管理は普段以上に厳格にしておくことが求められる。

なお、ユーロ/ドルについては今のところ1.16ドル処での上値の重さが顕著になっており、ここは「利下げサイクル終了の思惑」と「原油高に伴うインフレ再燃の懸念」との綱引きになっている。目先は、なおも21日線が下値サポートとして機能し続けるかどうかを見定めることが重要であると心得ておきたい。

(06月19日 10:10)